

## 別記様式第2号 別添

### 浜の活力再生プラン (第2期)

#### 1 地域水産業再生委員会 ID1122008

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会 森漁協部会
代表者名	部会長 森 幸好

再生委員会の構成員	森漁業協同組合、淡路市、兵庫県淡路県民局洲本農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県淡路市森地域 ・小型底びき網漁業 29名 ・機船船びき網漁業 10名 ・刺網漁業 2名 ・のり養殖漁業 65名 合計106名
-------------------	--

#### 2 地域の現状

##### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は、兵庫県淡路市の北東部に位置し、四季を通じて様々な魚介類が水揚げされている。また、平成10年の明石海峡大橋開通により大阪・神戸の市場や消費地に近接する好立地となったことも特徴である。

当地域では、小型底びき網漁業等の漁船漁業とのり養殖漁業が営まれている。

漁船漁業により漁獲される魚種は「ハモ」がもっとも多く、ついでマダイ、サバ、アジ類などとなっており、水揚げされる魚種は30種類を超える。水揚げされた魚介類は、漁協の荷捌き施設において競りに掛けられる。

水産物の動向は、魚価の低迷や漁獲量の減少傾向にあり、魚離れによる消費量の減少、仲買人の取扱量の減少等、様々な要因によって魚価の低下が進行している。また、消費者も魚の調理方法や食べ方が分からないと言った都会からの流入による若年層増加のため、魚離れに拍車が掛かっている。

当地域では、古くからのり養殖漁業も盛んであり、地域内で生産されるのりの多くが業務用として流通している。また近年のり養殖海域の栄養塩の低下により色落ちが発生し、生産したのりの品質が低下することにより生産枚数が減少し生産金額が減少するなど不安定な状況にある。

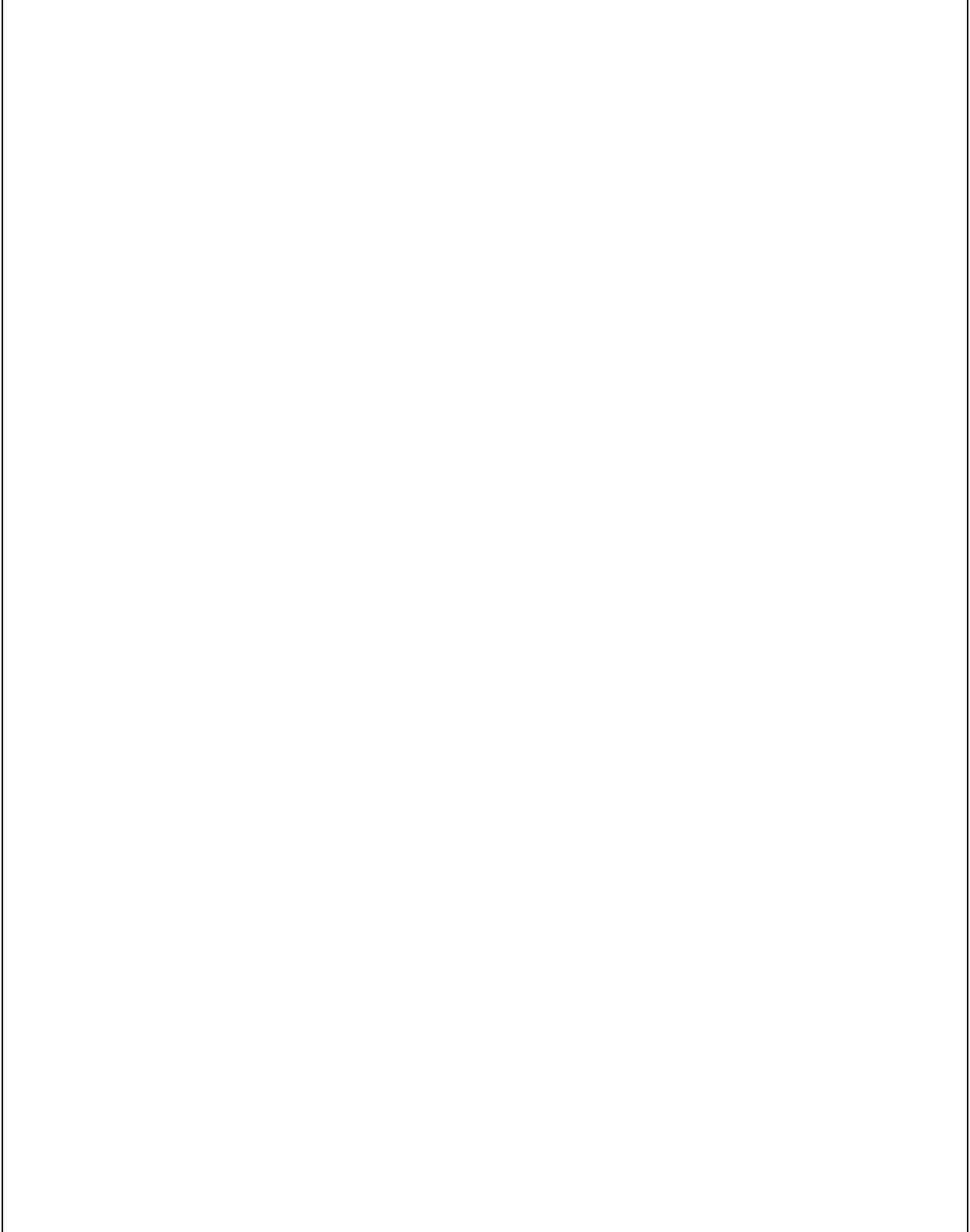
近年は漁業用資材や燃油価格の高騰し漁業経費の増加により、漁船漁業、のり養殖漁業の経営を圧迫している。また、漁業者の高齢化による後継者不足も大きな問題となっている。

##### (2) その他の関連する現状等

- ・今後30年以内に発生すると言われている南海トラフ地震に対する災害対策が進んでいない。
- ・漁業組合施設及び機器の老朽化に伴い、維持経費の増大により組合経営に支障をきたしている。
- ・地区集落の高齢化により、「にぎわい」がない。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

<p>第1期浜の活力再生プラン同様に、当プランの推進により、当再生委員会構成員は以下の取組を行い、漁業収入向上及び漁業コスト削減をはかるとともに、魅力ある地域づくりを推進する。</p> <p>○漁業収入向上のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚価の向上</li> <li>・のり生産量及び生産額の増大</li> <li>・漁場環境の保全と資源量の増大</li> <li>・漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</li> </ul> <p>○漁業コスト削減のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃油の急騰に対する備え</li> <li>・省燃油活動の推進</li> <li>・省エネ機器等の導入</li> </ul>
---

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<p>漁獲努力量の削減等については、小型機船底びき網漁業及び刺網漁業資源管理計画（漁獲物の体長制限、操業時間の制限、休漁等）を確実に履行している。</p> <p>のり養殖漁業については、兵庫県のり養殖漁場改善計画に基づく生産対策等を遵守している。</p>
---

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度（2019年度））「所得2%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①魚価の向上</p> <p>以下の取組を、漁船漁業者全員で実践し、魚価向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで当地域では、漁業者と仲買人が連携し、水産物の単価向上と流通量の増大を図るため、当地区最大の漁獲量と水揚高を誇る自慢（漁獲時に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良い）の「黄金（こがね）ハモ」をはじめとする、淡路島東岸で漁獲される漁獲物について、首都圏において産地ポスター等の設置を行うとともに、豊洲市場での当地区産地の認知度や評価、取扱量の増大や評価向上のための聞き取り等のマーケット調査を行っている。</li> <li>当該調査結果を踏まえ、以下の取組を行う。</li> <li>・マーケット調査で知り得た、高値で売れる魚の取り扱い方法として、部会漁船漁業者全員は、活魚の取り扱いについて、漁獲後漁船の生け簀から漁協荷捌所の水槽に入れる際、冷水機を活用し海水を20～22℃に設定した水槽を使用することで、死魚になるロスを極力避け、活魚出荷率を上げる。</li> <li>ハモの取り扱いについては、20～22℃の海水に入れると魚体への負担から身質が悪くなるため、ハモ用の冷水施設を設置し水温管理を徹底して行う。</li> <li>タイ、タコは全国的に認知度が高いことから、規格外の小さい魚体のものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。またタイの水温管理を徹底していることから仲買人からの評判がよく、更なる水温調節を行い品質向上に努める事で価格の向上に繋げる。</li> <li>・全漁業者は漁協と協力し、地元の観光協会や商工会とも提携して、水産物即売イ</li> </ul>
---------------------	---

ベント等の開催により「大阪湾淡路のさかな」の美味しさ、新鮮さのPRを行い漁村のにぎわいの創出を図り、地域水産物の認知度向上により消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。

・淡路市で毎年行われる水産祭りの会場として、本年度は森漁港を利用してもらう。その際、水産祭りのノウハウを全漁民に知らせ、6次産業化に向けての足掛かりにする。また、2年後以降、単協で水産祭りを開く準備を整えていく事で、浜の活性化・魚食の普及活動及び地産地消の推進に繋げていく。

・全漁業者は、次年度以降のために、利用価値の少なかった廃棄魚類や水揚量の極めて少ない魚類（ホシサメ、ホウボウ等）の利用価値を仲買人から情報を集め、利用価値を見出すことで付加価値を付け、ゼロベースだった魚類の価格向上に努める。

・淡路島の観光客数が、H25年度988万人・H28年度1,277万人・H34年度目標1,500万人（兵庫県『淡路島総合観光戦略』参照）と増加傾向にある事から、近隣の道の駅やサービスエリア、土産物店等で地元の魚やのり製品を販売できるように各関係者と協議を行い、次年度以降販売を開始するよう努める。

・森部会では荷捌所に仲買人用保存水槽が無いため、魚を多く購入することが出来ないとの意見を、第1期期間中に仲買人より持ちかけられていた。このことを部会で協議し1年目より仲買人水槽を設置し、仲買人の年間購入金額の推移を協議し2年目以降に対策をとる。

・前期からの問題提起で、底引き網漁・刺網漁の操業時間が昼市開場時間の関係上、他の地域よりも2～3時間短いという欠点があった。第2期では欠点を利点に変えるような方法を検討する（京阪神間でのデパートや大型商業施設なら、昼市の開場時間が早いという利点があるので、当日水揚げされた魚類を当日販売できるという利点につながる。）

#### ②のり生産量及び生産額の増大

・のりの生産にとって一番大切な種付け作業についての勉強会を兵庫県漁連と連携して行う。種付け時に重要な水温の管理に欠かせない冷水機を1台追加する。

・のりの種付け作業の効率化を図るため、大型ののり種付け水車を3台購入し作業効率を良くすることで、経費削減につなげる。

・のり養殖漁業は、ノリ高性能刈取船を導入し、のり生産枚数を増大させる。

・のり養殖漁業者全体で破れ製品や異物混入等の不良品削減のため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行い、良品生産の拡大による生産額の増大を目指す。

・のり漁場の、のり網張込枚数の適正利用方法及びのりセットの配置を3段張りから2段張りにすることで汐通しを良くし、のり生産量増大に向けての取り組みを始める。またその1年目の生産結果を考慮し、次年度以降の生産方法を検討し、更なるのり生産量と生産枚数の増大と価格向上に努める。

#### ③漁場環境の保全と資源量の増大

・全漁業者は、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。

	<p>また、次年度以降に繋げるため、毎年秋に行っているかいぼり作業を、春と秋に出来ないか等、農業者と打ち合わせを行い、さらなる漁場環境の保全をさらに進めていく。</p> <p>また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。</p> <p>・次年度以降に、ナマコの人工産卵作業を行うための勉強会を行い、資源の増大に努めるとともに漁業収入の向上につなげていく。</p> <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <p>・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。</p> <p>・漁業者育成面では漁業者の子弟等次世代の人への呼びかけを行い、次年度以降、船舶免許の講習会や漁業無線の講習会及び業務上必要なフォークリフトの免許講習会を開催できるよう調整を行う事で新規漁業者の就労を促進させる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <p>・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を更に推進する。また、未加入漁業者には部会より事業に加入する事のメリット等を十分に説明し全漁業者加入に向けて取り組みを行う。</p> <p>②省燃油活動の推進</p> <p>・小型底びき網漁業 29 名、刺網漁業 2 名、のり養殖業 65 名の漁業者グループが、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p> <p>③省エネ機器の導入</p> <p>・これまで省エネ機器を導入した小型底びき網漁業 15 隻以外の漁船機関について、順次競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。</p>
活用する支援措置等	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、のり特定養殖共済、漁獲共済、漁業収入安定対策事業（積立プラス）、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業

2年目（平成32年度（2020年度））「所得4%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価の向上</p> <p>以下の取組を、漁船漁業者全員で実践し、魚価向上を目指す。</p> <p>・これまで当地域では、漁業者と仲買人が連携し、水産物の単価向上と流通量の増大を図るため、当地区最大の漁獲量と水揚高を誇る自慢（漁獲時に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良い）の「黄金（こがね）ハモ」をはじめとする、淡路島東岸で漁獲される漁獲物について、首都圏において産地ポスター等の設置を行うとともに、豊洲市場での当地区産地の認知度や評価、取扱量の増大や評価向上のための聞き取り等のマーケット調査を行っている。</p> <p>当該調査結果を踏まえ、以下の取組を行う。</p>
--------------	---

・マーケット調査で知り得た、高値で売れる魚の取り扱い方法として、部会漁船漁業者全員は、活魚の取り扱いについて、漁獲後漁船の生け簀から漁協荷捌所の水槽に入れる際、冷水機を活用し海水を 20～21℃と 1 年目より細かな水温設定を行い、に設定した水槽を使用することで、死魚になるロスを極力避け、活魚出荷率を上げる。また水温設定については次年度に向けさらに部会内で協議を行う。

ハモの取り扱いについては、20～22℃の海水に入れると魚体への負担から身質が悪くなるため、ハモ用の冷水施設を設置し水温管理 24℃設定を徹底して行う。

ハモは規格外の物が混ざると販売価格を下げってしまうので、規格外の物が誤って販売されないように、ハモ選別機の使用方法を周知徹底させ、品質管理を行うことで価格向上を目指す。

タイ、タコは全国的に認知度が高いことから、規格外の小さい魚体のものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。またタイの水温管理を徹底していることから仲買人からの評判がよく、更なる水温調節を行い品質向上に努める事で価格の向上に繋げる。

・全漁業者は漁協と協力し、地元の観光協会や商工会とも提携して、水産物即売イベント等の開催により「大阪湾淡路のさかな」の美味しさ、新鮮さのPRを行い漁村のにぎわいの創出を図り、地域水産物の認知度向上により消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。

・淡路市で毎年行われる水産祭り等に積極的に参加する。

1 年目の淡路市水産祭りを参考に、部会で水産祭りを開き（年 1 回）、6 次産業化に向けての足掛かりに、魚食の普及活動及び地産地消の推進に繋げていく。また部会での水産祭りの反省点等を見出しつつ 3 年目以降は水産祭の回数を増やすように協議を行う。

・全漁業者は、利用価値の少なかった廃棄魚類や水揚量の極めて少ない魚類（ホシサメ、ホウボウ等）の利用価値を仲買人から情報を集め、利用価値を見出すことで付加価値を付け、ゼロベースだった魚類の価格向上に努める。

・淡路島の観光客数が、H25 年度 988 万人・H28 年度 1,277 万人・H34 年度目標 1,500 万人（兵庫県『淡路島総合観光戦略』参照）と増加傾向にある事から、近隣の道の駅やサービスエリア、土産物店等で地元の魚やのり製品の販売を開始する。販売開始の結果を部会内で協議を行い次年度以降の販売方法の検討を行う。

また、3 年目以降に首都圏等での、のりの販売を検討する。

・仲買人水槽を設置し、仲買人の年間購入金額の推移を協議し 3 年目以降に対策をとる。

・1 年目の課題であった、底引き網漁・刺網漁の作業時間が昼市開場時間の関係上、他の地域よりも 2～3 時間短いという欠点がについて検討の結果を基に、京阪神間でのデパートや大型商業施設に魚類の直接販売の交渉を行う。昼市の開場時間が早いため、当日水揚げされた魚類を当日販売できるという強みについての説明を行う。

## ②のり生産量及び生産額の増大

・のりの生産にとって一番大切な種付け作業についての勉強会を兵庫県漁連と連携して行う。種付け時に重要な水温の管理に欠かせない冷水機を 1 台追加する。

・のりの種付け作業の効率化を図るため、大型ののり種付け水車を 3 台購入し作業

	<p>効率を良くすることで、経費削減につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のり養殖漁業は、ノリ高性能刈取船を導入し、のり生産枚数を増大させる。</li> <li>・のり養殖漁業者全体で破れ製品や異物混入等の不良品削減のため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行い、良品生産の拡大による生産額の増大を目指す。</li> <li>・のり漁場の、のり網張込枚数の適正利用方法及びのりセットの配置を改善し、のり生産量増大に向けての取り組みを始める。またその2年目の生産結果を考慮し、次年度以降の生産方法を検討し、更なるのり生産量と生産枚数の増大と価格向上に努める。</li> </ul> <p>③漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。</li> <li>かいぼり作業の回数を増やす事で、漁場環境の保全をさらに進めていく。</li> <li>また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。</li> <li>・ナマコの人工産卵作業を行い、資源の増大に努めるとともに漁業収入の向上につなげていく。</li> </ul> <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。</li> <li>・漁業者育成面では漁業者の子弟等次世代の人への呼びかけを行い、船舶免許の講習会や漁業無線の講習会及び業務上必要なフォークリフトの免許講習会を開催し、新規漁業者の就労を促進させる。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を更に推進する。また、未加入漁業者には部会より事業に加入する事のメリット等を十分に説明し全漁業者加入に向けて取り組みを行う。</li> </ul> <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型底びき網漁業 29 名、刺網漁業 2 名、のり養殖業 65 名の漁業者グループが、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</li> </ul> <p>③省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで省エネ機器を導入した小型底びき網漁業 15 隻以外の漁船機関について、順次競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、のり特定養殖共済、漁獲共済、漁業収入安定対策事業（積立プラス）、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業</p>

3年目（平成33年度（2021年度））「所得6%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①魚価の向上</p> <p>以下の取組を、漁船漁業者全員で実践し、魚価向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで当地域では、漁業者と仲買人が連携し、水産物の単価向上と流通量の増大を図るため、当地区最大の漁獲量と水揚高を誇る自慢（漁獲時に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良い）の「黄金（こがね）ハモ」をはじめとする、淡路島東岸で漁獲される漁獲物について、首都圏において産地ポスター等の設置を行うとともに、豊洲市場での当地区産地の認知度や評価、取扱量の増大や評価向上のための聞き取り等のマーケット調査を行っている。 当該調査結果を踏まえ、以下の取組を行う。</li> <li>・マーケット調査で知り得た、高値で売れる魚の取り扱い方法として、部会漁船漁業者全員は、活魚の取り扱いについて、漁獲後漁船の生け簀から漁協荷捌所の水槽に入れる際、冷水機を活用し海水を20～21℃と1年目より細かな水温設定を行い、に設定した水槽を使用することで、死魚になるロスを極力避け、活魚出荷率を上げる。また水温設定については次年度に向けさらに部会内で協議を行う。 ハモの取り扱いについては、20～22℃の海水に入れると魚体への負担から身質が悪くなるため、ハモ用の冷水施設を設置し水温管理24℃設定を徹底して行う。 ハモは規格外の物が混ざると販売価格を下げてしまうので、規格外の物が誤って販売されないように、ハモ選別機の使用方法を周知徹底させ、品質管理を行うことで森漁協部会の黄金ハモのブランド化を行い価格向上を目指す。</li> <li>タイ、タコは全国的に認知度が高いことから、規格外の小さい魚体のものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。またタイの水温管理を徹底していることから仲買人からの評判がよく、更なる水温調節を行い品質向上に努める事で価格の向上に繋げる。</li> <li>・全漁業者は漁協と協力し、地元の観光協会や商工会とも提携して、水産物即売イベント等の開催により「大阪湾淡路のさかな」の美味しさ、新鮮さのPRを行い漁村のにぎわいの創出を図り、地域水産物の認知度向上により消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。</li> <li>・淡路市で毎年行われる水産祭り等に積極的に参加する。 1年目の淡路市水産祭り、2年目の部会水産祭りを参考に、部会で水産祭りを開き（年2回）、6次産業化に向けて魚食の普及活動及び地産地消の推進に繋げていく。また部会での水産祭りの反省点等を見出しつつ4年目以降も水産祭りの回数を増やすように協議を行う。</li> <li>・全漁業者は、利用価値の少なかった廃棄魚類や水揚量の極めて少ない魚類（ホシサメ、ハウボウ等）の利用価値を見出すことで付加価値を付け、ゼロベースだった魚類の価格向上に努める。</li> <li>・淡路島の観光客数が、H25年度988万人・H28年度1,277万人・H34年度目標1,500万人（兵庫県『淡路島総合観光戦略』参照）と増加傾向にある事から、近隣の道の駅やサービスエリア、土産物店等で地元の魚やのり製品の販売を続けて行う。販売の結果を部会内で協議を行い次年度以降の販売方法の検討を行う。 また、4年目以降も続けて首都圏等で、のりの販売を行うと共に新商品の開発を検討する。</li> <li>・仲買人水槽を設置し、仲買人の年間購入金額の推移を協議し4年目以降に対策を</li> </ul>
---------------------	--



	<p>とる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・底引き網漁・刺網漁の操業時間が昼市開場時間の関係上、他の地域よりも2～3時間短いという欠点を、京阪神間のデパートや大型商業施設に魚類の直接販売を行う事で解消する。販売開始の結果を参考に、次年度以降の対策を考える。</li> </ul> <p>②のり生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のりの生産にとって一番大切な種付け作業についての勉強会を兵庫県漁連と連携して行う。種付け時に重要な水温の管理に欠かせない冷水機を1台追加する。</li> <li>・のりの種付け作業の効率化を図るため、大型ののり種付け水車を3台購入し作業効率を良くすることで、経費削減につなげる。</li> <li>・のり養殖漁業は、ノリ高性能刈取船を導入し、のり生産枚数を増大させる。</li> <li>・のり養殖漁業者全体で破れ製品や異物混入等の不良品削減のため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行い、良品生産の拡大による生産額の増大を目指す。</li> <li>・のり漁場の、のり網張込枚数の適正利用方法及びのりセットの配置を改善し、のり生産量増大に向けての取り組みを始める。またその3年目の生産結果を考慮し、次年度以降の生産方法を検討し、更なるのり生産量と生産枚数の増大と価格向上に努める。</li> </ul> <p>③漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>かいぼり作業の回数を増やす事で、漁場環境の保全をさらに進めていく。</li> <li>また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。</li> </ul> </li> <li>・ナマコの人工産卵作業を行い、資源の増大に努めるとともに漁業収入の向上につなげていく。</li> </ul> <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。</li> <li>・漁業者育成面では漁業者の子弟等次世代の人への呼びかけを行い、船舶免許の講習会や漁業無線の講習会及び業務上必要なフォークリフトの免許講習会を開催し、新規漁業者の就労を促進させる。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を更に推進する。また、未加入漁業者には部会より事業に加入する事のメリット等を十分に説明し全漁業者加入に向けて取り組みを行う。</li> </ul> <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型底びき網漁業29名、刺網漁業2名、のり養殖業65名の漁業者グループが、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油につながる活動を実施し、燃</li> </ul>

	<p>油消費量を抑制する。</p> <p>③省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで省エネ機器を導入した小型底びき網漁業 15 隻以外の漁船機関について、順次競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。</li> </ul>
活用する支援措置等	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、のり特定養殖共済、漁獲共済、漁業収入安定対策事業（積立プラス）、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業

4年目（平成34年度（2022年度））「所得8%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価の向上</p> <p>以下の取組を、漁船漁業者全員で実践し、魚価向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで当地域では、漁業者と仲買人が連携し、水産物の単価向上と流通量の増大を図るため、当地区最大の漁獲量と水揚高を誇る自慢（漁獲時に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良い）の「黄金（こがね）ハモ」をはじめとする、淡路島東岸で漁獲される漁獲物について、首都圏において産地ポスター等の設置を行うとともに、豊洲市場での当地区産地の認知度や評価、取扱量の増大や評価向上のための聞き取り等のマーケット調査を行っている。</li> <li>当該調査結果を踏まえ、以下の取組を行う。</li> <li>・マーケット調査で知り得た、高値で売れる魚の取り扱い方法として、部会漁船漁業者全員は、活魚の取り扱いについて、漁獲後漁船の生け簀から漁協荷捌所の水槽に入れる際、冷水機を活用し海水を 20～21℃と 1 年目より細かな水温設定を行い、に設定した水槽を使用することで、死魚になるロスを極力避け、活魚出荷率を上げる。また水温設定については次年度に向けさらに部会内で協議を行う。</li> <li>ハモの取り扱いについては、20～22℃の海水に入れると魚体への負担から身質が悪くなるため、ハモ用の冷水施設を設置し水温管理 24℃設定を徹底して行う。</li> <li>ハモは規格外の物が混ざると販売価格を下げてしまうので、規格外の物が誤って販売されないように、ハモ選別機の使用方法を周知徹底させ、品質管理を行うことで森漁協部会の黄金ハモのブランド化を行い価格向上を目指す。</li> <li>タイ、タコは全国的に認知度が高いことから、規格外の小さい魚体のものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。またタイの水温管理を徹底していることから仲買人からの評判がよく、更なる水温調節を行い品質向上に努める事で価格の向上に繋げる。</li> <li>・全漁業者は漁協と協力し、地元の観光協会や商工会とも提携して、水産物即売イベント等の開催により「大阪湾淡路のさかな」の美味しさ、新鮮さのPRを行い漁村のにぎわいの創出を図り、地域水産物の認知度向上により消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。</li> <li>・淡路市で毎年行われる水産祭り等に積極的に参加する。</li> </ul> <p>1年目の淡路市水産祭り、2年目3年目の部会水産祭りを参考に、部会で水産祭りを開き（年4回）、6次産業化に向けて魚食の普及活動及び地産地消の推進に繋げていく。また部会での水産祭りの反省点等を見出しつつ5年目以降も水産祭りの回数を増やすように協議を行う。</p>
--------------	---

・全漁業者は、利用価値の少なかった廃棄魚類や水揚量の極めて少ない魚類（ホシサメ、ホウボウ等）の利用価値を見出すことで付加価値を付け、ゼロベースだった魚類の価格向上に努める。さらに協議を行う事で次年時以降更なる未利用魚を活用するよう努力する。（未利用魚ゼロベース化を目指す）

・淡路島の観光客数が、H25年度 988 万人・H28 年度 1,277 万人・H34 年度目標 1,500 万人（兵庫県『淡路島総合観光戦略』参照）と増加傾向にある事から、近隣の道の駅やサービスエリア、土産物店等で地元の魚やのり製品の販売を続けて行う。販売の結果を部会内で協議を行い次年度以降の販売方法の検討を行う。

また、5 年目以降も続けて首都圏で、のりの販売を行うと共に新商品の開発を検討する。

・仲買人水槽を設置し、仲買人の年間購入金額の推移を協議し 5 年目以降に対策をとる。

・底引き網漁・刺網漁の操業時間が昼市開場時間の関係上、他の地域よりも 2～3 時間短いという欠点を、京阪神間のデパートや大型商業施設に魚類の直接販売を行う事で解消する。販売開始の結果を参考に、次年度以降の対策を考える。

#### ②のり生産量及び生産額の増大

・のりの生産にとって一番大切な種付け作業についての勉強会を兵庫県漁連と連携して行う。種付け時に重要な水温の管理に欠かせない冷水機を 1 台追加する。

・のりの種付け作業の効率化を図るため、大型ののり種付け水車を 3 台購入し作業効率を良くすることで、経費削減につなげる。

・のり養殖漁業は、ノリ高性能刈取船を導入し、のり生産枚数を増大させる。

・のり養殖漁業者全体で破れ製品や異物混入等の不良品削減のため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行い、良品生産の拡大による生産額の増大を目指す。

・のり漁場の、のり網張込枚数の適正利用方法及びのりセットの配置を改善し、のり生産量増大に向けての取り組みを始める。またその 4 年目の生産結果を考慮し、次年度以降の生産方法を検討し、更なるのり生産量と生産枚数の増大と価格向上に努める。

#### ③漁場環境の保全と資源量の増大

・全漁業者は、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。

かいぼり作業の回数を増やす事で、漁場環境の保全をさらに進めていく。

また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。

・ナマコの人工産卵作業を行い、資源の増大に努めるとともに漁業収入の向上につなげていく。

#### ④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進

・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者育成面では漁業者の子弟等次世代の人への呼びかけを行い、船舶免許の講習会や漁業無線の講習会及び業務上必要なフォークリフトの免許講習会を開催し、新規漁業者の就労を促進させる。</li> </ul>
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を更に推進する。また、未加入漁業者には部会より事業に加入する事のメリット等を十分に説明し全漁業者加入に向けて取り組みを行う。</li> </ul> <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型底びき網漁業 29 名、刺網漁業 2 名、のり養殖業 65 名の漁業者グループが、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</li> </ul> <p>③省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで省エネ機器を導入した小型底びき網漁業 15 隻以外の漁船機関について、順次競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。</li> </ul>
活用する支援措置等	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、のり特定養殖共済、漁獲共済、漁業収入安定対策事業（積立プラス）、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業

5年目（平成35年度（2023年度））「所得10%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価の向上</p> <p>以下の取組を、漁船漁業者全員で実践し、魚価向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで当地域では、漁業者と仲買人が連携し、水産物の単価向上と流通量の増大を図るため、当地区最大の漁獲量と水揚げを誇る自慢（漁獲時に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂のりが良い）の「黄金（こがね）ハモ」をはじめとする、淡路島東岸で漁獲される漁獲物について、首都圏において産地ポスター等の設置を行うとともに、豊洲市場での当地区産地の認知度や評価、取扱量の増大や評価向上のための聞き取り等のマーケット調査を行っている。</li> <li>当該調査結果を踏まえ、以下の取組を行う。</li> <li>・マーケット調査で知り得た、高値で売れる魚の取り扱い方法として、部会漁船漁業者全員は、活魚の取り扱いについて、漁獲後漁船の生け簀から漁協荷捌所の水槽に入れる際、冷水機を活用し海水を 20～21℃と 1 年目より細かな水温設定を行い、に設定した水槽を使用することで、死魚になるロスを極力避け、活魚出荷率を上げる。</li> <li>ハモの取り扱いについては、20～22℃の海水に入れると魚体への負担から身質が悪くなるため、ハモ用の冷水施設を設置し水温管理 24℃設定を徹底して行う。</li> <li>ハモは規格外の物が混ざると販売価格を下げてしまうので、規格外の物が誤って販売されないように、ハモ選別機の使用方法を周知徹底させ、品質管理を行うことで森漁協部会の黄金ハモのブランド化を行い、価格向上を目指す。</li> <li>タイ、タコは全国的に認知度が高いことから、規格外の小さい魚体のものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。またタイの水温管理を徹底していることから仲買人からの評判がよく、更なる水温調節を行い品質向上に</li> </ul>
--------------	---

努める事で価格の向上に繋げる。

- ・全漁業者は漁協と協力し、地元の観光協会や商工会とも提携して、水産物即売イベント等の開催により「大阪湾淡路のさかな」の美味しさ、新鮮さのPRを行い漁村のにぎわいの創出を図り、地域水産物の認知度向上により消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。
- ・淡路市で毎年行われる水産祭り等に積極的に参加する。  
1年目の淡路市水産祭り、2年目3年目の部会水産祭りを参考に、部会で水産祭りを開き（年4回）、6次産業化に向けて魚食の普及活動及び地産地消の推進に繋げていく。また部会での水産祭りの反省点等を見出しつつ5年目以降も水産祭の回数を増やすように協議を行う。
- ・全漁業者は、利用価値の少なかった廃棄魚類や水揚量の極めて少ない魚類（ホシサメ、ホウボウ等）の利用価値を見出すことで付加価値を付け、ゼロベースだった魚類の価格向上に努める。さらに協議を行う事で次年時以降更なる未利用魚を活用するよう努力する。（未利用魚ゼロベース化を目指す）
- ・淡路島の観光客数が、H25年度988万人・H28年度1,277万人・H34年度目標1,500万人（兵庫県『淡路島総合観光戦略』参照）と増加傾向にある事から、近隣の道の駅やサービスエリア、土産物店等で地元の魚やのり製品の販売を続けて行う。販売の結果を部会内で協議を行い次年度以降の販売方法の検討を行う。  
また、5年目以降も続けて首都圏等で、のりの販売を行うと共に新商品の開発を検討する。
- ・仲買人水槽を設置し、仲買人の年間購入金額の推移を協議し5年目以降に対策をとる。
- ・底引き網漁・刺網漁の操業時間が昼市開場時間の関係上、他の地域よりも2～3時間短いという欠点を、京阪神間のデパートや大型商業施設に魚類の直接販売を行う事で解消する。販売開始の結果を参考に、次年度以降の対策を考える。

②のり生産量及び生産額の増大

- ・のりの生産にとって一番大切な種付け作業についての勉強会を兵庫県漁連と連携して行う。種付け時に重要な水温の管理に欠かせない冷水機を1台追加する。
- ・のりの種付け作業の効率化を図るため、大型のり種付け水車を3台購入し作業効率を良くすることで、経費削減につなげる。
- ・のり養殖漁業は、ノリ高性能刈取船を導入し、のり生産枚数を増大させる。
- ・のり養殖漁業者全体で破れ製品や異物混入等の不良品削減のため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行い、良品生産の拡大による生産額の増大を目指す。
- ・のり漁場の、のり網張込枚数の適正利用方法及びのりセットの配置を改善し、のり生産量増大に向けての取り組みを始める。またその4年目の生産結果を考慮し、次年度以降の生産方法を検討し、更なるのり生産量と生産枚数の増大と価格向上に努める。

	<p>③漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。</li> <li>かいぼり作業の回数を増やす事で、漁場環境の保全をさらに進めていく。</li> <li>また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。</li> </ul> <p>・ナマコの人工産卵作業を行い、資源の増大に努めるとともに漁業収入の向上につなげていく。</p> <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。</li> <li>・漁業者育成面では漁業者の子弟等次世代の人への呼びかけを行い、船舶免許の講習会や漁業無線の講習会及び業務上必要なフォークリフトの免許講習会を開催し、新規漁業者の就労を促進させる。</li> </ul>
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を更に推進する。また、未加入漁業者には部会より事業に加入する事のメリット等を十分に説明し全漁業者加入に向けて取り組みを行う。</li> </ul> <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型底びき網漁業 29 名、刺網漁業 2 名、のり養殖業 65 名の漁業者グループが、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</li> </ul> <p>③省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで省エネ機器を導入した小型底びき網漁業 15 隻以外の漁船機関について、順次競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。</li> </ul>
活用する支援措置等	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、のり特定養殖共済、漁獲共済、漁業収入安定対策事業（積立プラス）、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業

#### (5) 関係機関との連携

<p>取組の効果が十分発揮されるよう、行政（兵庫県、淡路市）、系統団体（兵庫県漁業組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（淡路水交会、東浦水交会、淡路市漁業振興協議会）と連携を図る。</p> <p>また、根拠地漁港における水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業の計画策定及び事業実施に協力し、当該漁港の維持管理を推進することをもって漁家資産及び背後地住民の生命・財産を守る事に協力する。</p>
---

## 4 目標

### (1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成25年～29年度直近5ヶ年の平均所得：
--------------	-----	-----------------------

	目標年	平成35年度（2023年度）：
--	-----	-----------------

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>・のりの生産量増大</li> <li>・ハモの水揚げ量増大</li> </ul>	基準年	平成25年～29年度（平均）： <ul style="list-style-type: none"> <li>・のり 2,713 t</li> <li>・ハモ 65 t</li> </ul>
	目標年	平成35年度（2023年度）： <ul style="list-style-type: none"> <li>・のり 3,272 t</li> <li>・ハモ 70 t</li> </ul>

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>基準年</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のりの生産量増大及びハモの水揚げ量増大については、過去5年間の水揚げ量の平均値を基準値にした。</li> </ul> <p>目標年</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のり生産量増大及びハモの水揚げ量増大については、別紙の将来予測データのH35を目標値とした。</li> </ul>
--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	機関を導入することにより、漁業所得の向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
のり特定養殖共済、漁業共済、漁業収入安定対策事業（積立プラス）	自然災害や予期せぬ不漁などの不慮の事故に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
水産多面的機能発揮対策事業	干潟等の保全活動や農業者と連携してため池の「かいぼり作業」を行うことにより漁場環境の改善を図る。
漁業人材育成総合支援事業	漁業に意欲のある若者を新規参入し、継続して漁業に携

	わってもらうための環境づくりを行い、次の漁業を担う人材を確保・育成する。
水産基盤整備事業(国)	魚礁、岸壁等の整備。
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の長寿命化計画に基づき漁港施設の補修を行うことで漁家資産の保全を図る
漁港施設機能強化事業（国）	地震・津波対策対策及び高潮・高波対策のための漁港施設の機能強化
水産業強化支援事業	ノリ生産機器・施設をはじめとする共同利用施設等を整備することにより漁業所得を向上させる。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁船、漁具等のリース方式による導入を図る。
未定	地産地消と食育の推進、災害に強い漁村地域づくり、地域の「にぎわい」づくりにより交流人口の増加